

平成23年度 当初予算の概要



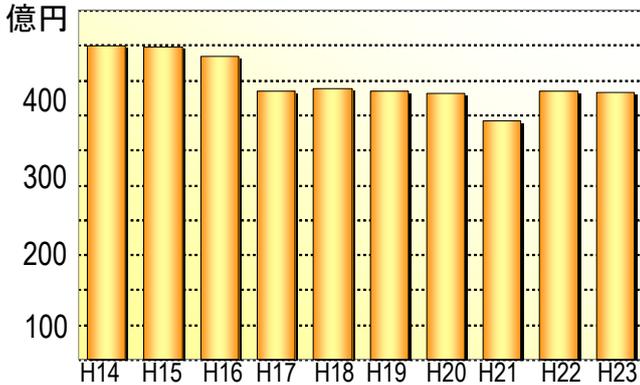
平成23年4月 箕面市

1. 予算全体の規模

◆ 一般会計の予算額 **381億50百万円** <▲3億30百万円、▲0.9%>

人件費や建設事業費などが減りましたが、保育所児童数や生活保護受給者が増えるなどの増額要因があったため、全体として予算規模は横ばいです。

一般会計予算規模の推移



◆ 全事業会計の予算額 (特別会計・企業会計を含む)

1,213億8百万円

<▲151億79百万円、▲11.1%>

特別会計の競艇事業費において、2年ごとに開催される大きなレース(SGLレース)が非開催の年であるため、その関連予算が大幅に縮小し、全体の規模が縮小しました。

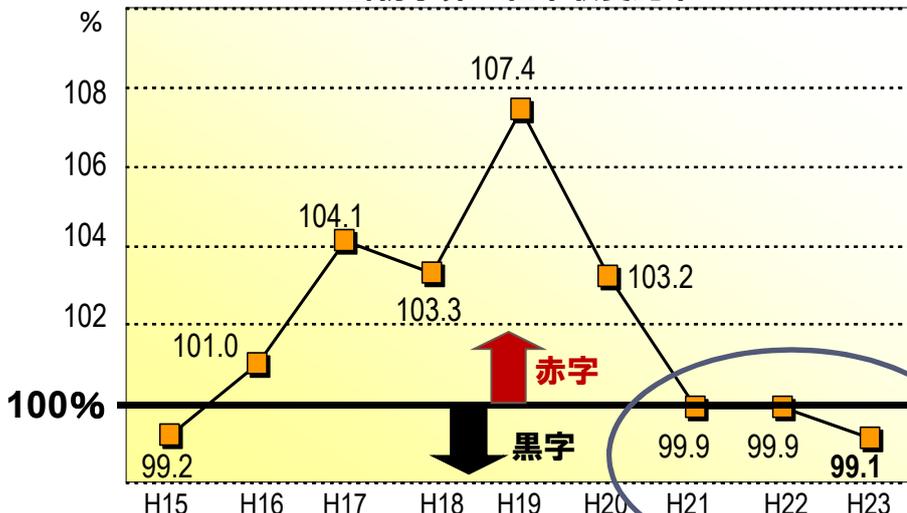
2. 経常収支のバランス

市の財政が「健全」かどうかを表すバロメーターの一つが「経常収支比率」です。家計にたとえると、「毎月の給料で、毎月の生活費がまかなえているか？」を示しています。(「経常収支比率」が100%を超えると、家計では「赤字」の状態です。)

◆ 経常収支比率 **99.1%** <▲0.8ポイント>

平成23年度予算では、税金などの収入は減りましたが、歳出抑制の努力などにより、前年度よりも0.8ポイント改善しています。

当初予算の経常収支比率



3年連続で黒字を達成できました

3. 基金の状況

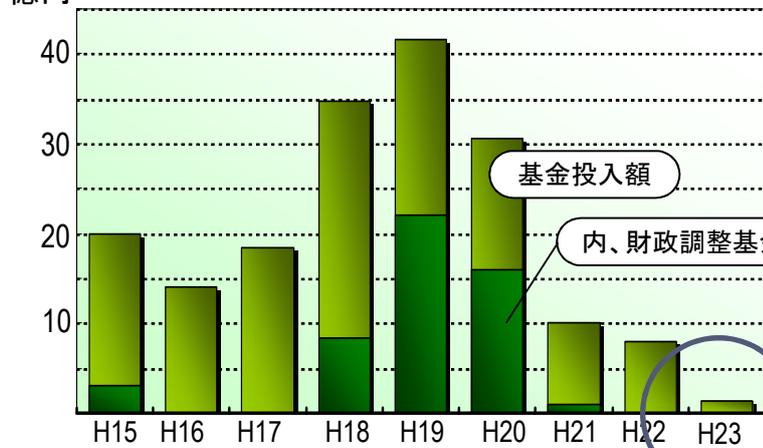
「基金」とは、家計で言うところの「貯金」です。

急な出費や、未来への思い切った投資などのためのお金ですから、日々の生活費のためだけに取り崩し続けるといったことのないようにしなければなりません。

◆ **基金投入額** **1億38百万円** <▲6億72百万円、▲83.0%>
 (取崩額－積立額)

取り崩しは、必要最小限の3億19百万円に抑える一方で、『未来子ども基金』、『交通施設整備基金』、『あんしん消防救急基金』などに1億82百万円積み立てました。

基金投入額の推移（当初予算）

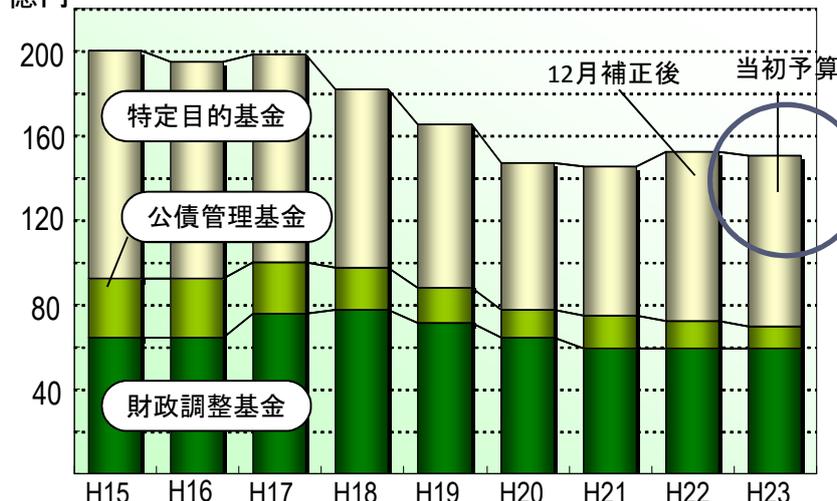


取り崩しを抑え、
新たな積み立ても
しました

◆ **基金残高** **154億18百万円** <▲1億30百万円、▲0.9%>
 (普通会計ベース)

将来に備えて、取り崩しを極力抑制し、基金残高をなるべく減らさないようにしました。

基金残高の推移



基金の減少を
くい止めることが
できました

4. 市債の状況

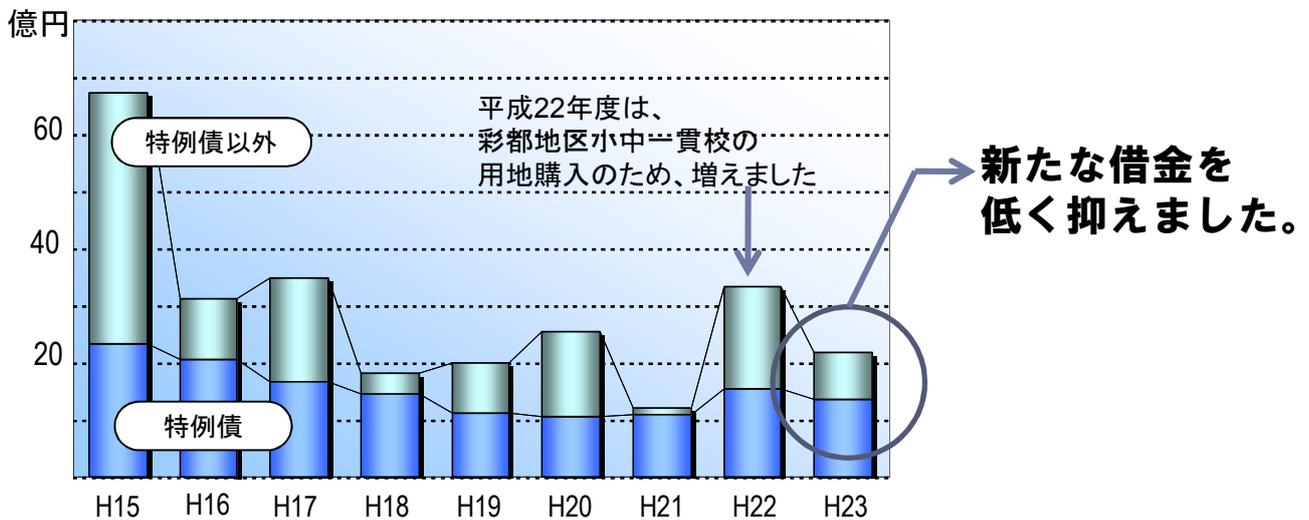
「市債」とは、家計でいうところの「借金」「ローン」です。
 月々の給料で返済していける、現実的な残高であることが重要です。

市の借金は、「生活費が足りなくなったから借りる」というものではなく、この先長く使う施設(学校など)は今の住民だけが使うわけではないので、その建設費などを将来の住民にも負担していただくべきとの考えから、(基金があっても)市債を発行することがあります。

◆ 市債発行額 **21億93百万円** <▲11億44百万円、▲34.3%>

彩都地区小中一貫校整備のため、施設整備事業債を約8億43百万円発行しました。
 (臨時財政対策債は、13億50百万円発行しました。)

市債発行額の推移

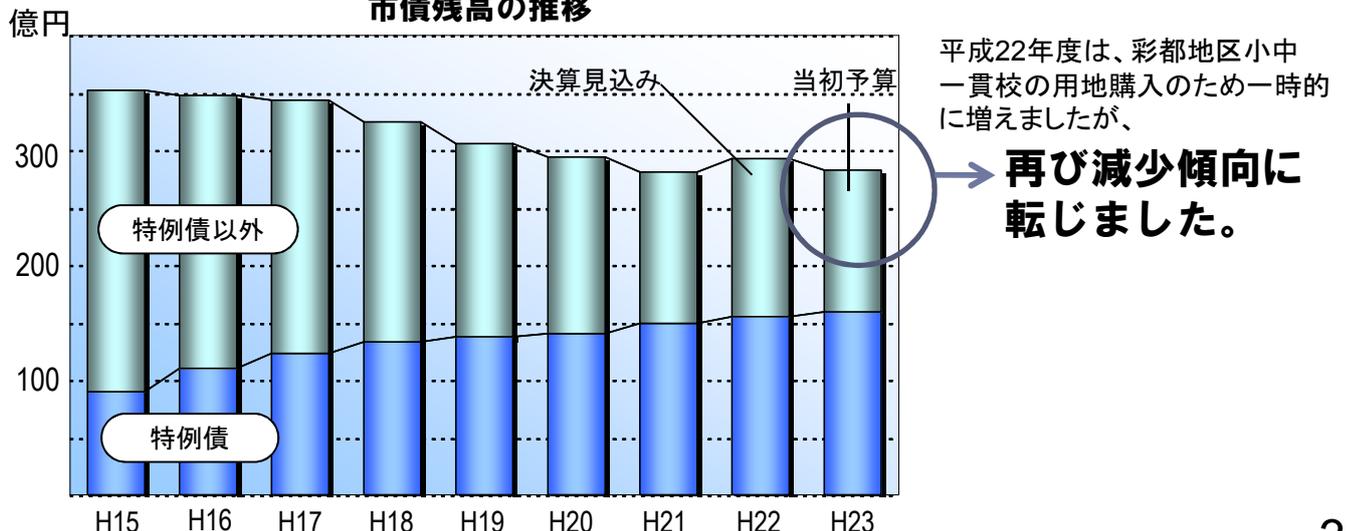


◆ 市債残高 **282億円** <▲9億91百万円、▲3.4%>

(普通会計ベース)

前年度から約10億円減少させました。

市債残高の推移



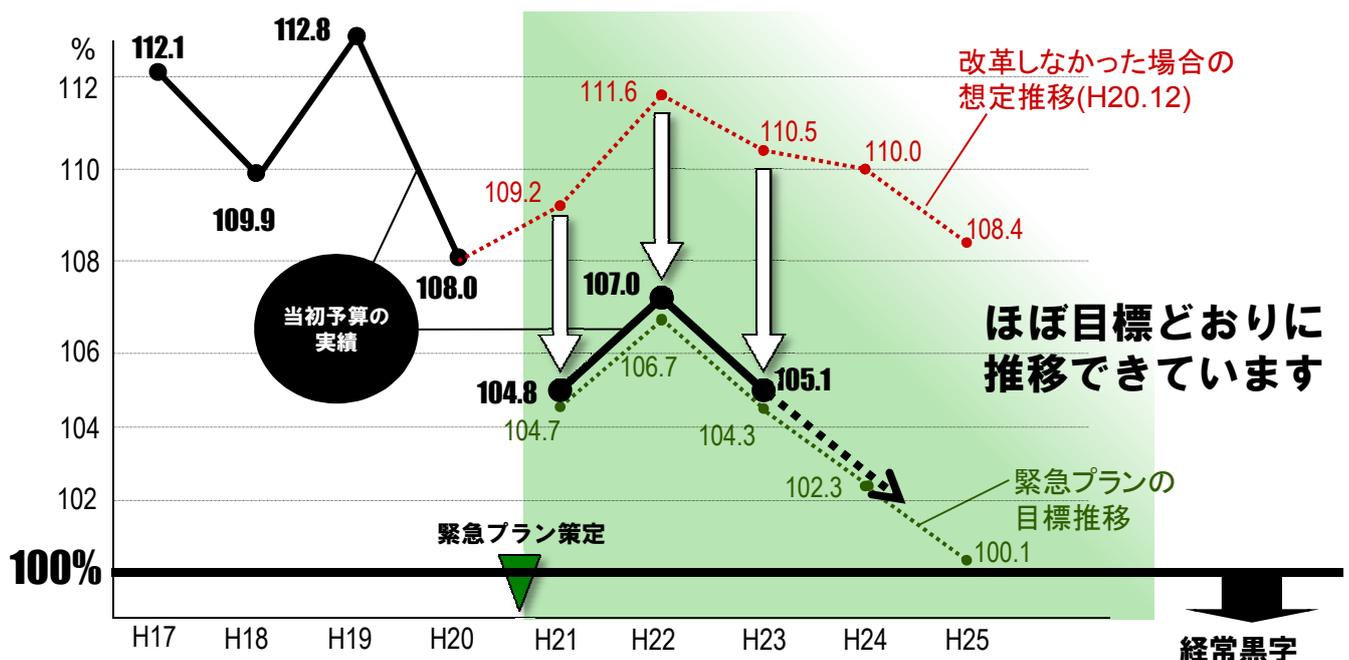
緊急プラン(素案)・ゼロ試算について

「ゼロ試算」の対象となった項目については、各方面での議論や様々な視点からいただいた多数の意見を踏まえて慎重に検討し、予算に反映しました。景気の低迷など本市を取り巻く環境に好転が見込めず、引き続き厳しい予算編成ですが、改革は着実に進展しています。

ゼロ試算の主な項目への対応

- ・ 指定管理者制度の積極的な活用(聖苑など)、市立訪問看護ステーションの民間事業者への移行、人件費のさらなる削減、内部管理事務の委託化やごみ収集業務などの委託拡大などを実施しました。
- ・ 私立幼稚園児保護者補助金については、削減策を方向転換し、保育所に集中しているニーズを私立幼稚園に政策的に誘導することで、10年後には幼・保にかかる市の負担を年間2~3億円規模で圧縮する施策に転じました。

◆ 改革による経常収支比率の改善



- ・ 経常収支比率は99.1%に抑えることができましたが、臨時財政対策債を除いた“素”の経常収支比率は105.1%となっています。
- ・ 改革による成果は、緊急プランの目標を上回ったものの、「子育て支援の新展開」による支出増や、保育所入所児の増などに伴う扶助費の増により、緊急プランのH23目標値(104.3%)に対して0.8ポイント差となりました。
- ・ 各年度で緊急プランの目標値をわずかず上回ってはいるものの、ほぼ目標どおりの推移となっており、「H25経常収支比率の完全均衡(完全な経常黒字)」への歩みを着実に進めることができます。

平成23年度 重点施策の概要



安心・支え合い最優先！

子育てしやすさ日本一！

緑・住みやすさ最先端！

市政運営を着実に実行するために
市役所改革・行政改革の断行

平成23年3月 箕面市

安心・支え合い 最優先

市民の安全・安心の確保と、
地域での支え合いを醸成する
取り組みを進めます



重点施策

1. 高齢者のごみ出し応援モデル事業 【予算額411千円】
2. 市立病院における医療の充実と赤字の圧縮 【予算額248,183千円】
3. 新・松寿荘／新・永寿園 複合施設の新設 【予算額 100千円】
4. 北部地域の消防連携・豊能町と拠点整備に着手 【予算額21,092千円】
5. 消防車両のリニューアル 【予算額70,926千円】

1 高齢者のごみ出し応援モデル事業

日々のごみ出しに困っている高齢者を支援して
いただける自治会やこども会に報償金を交付する
モデル事業を実施、地域のつながりを保ち、安心
の暮らしを守ります。



2 市立病院における医療の充実と赤字の圧縮



- 高度な手術や検査に対応するため、顕微鏡手術装置や超音波診断装置等の医療機器を整備します。
- 病院の職員定数を増やし、産婦人科医をはじめとした医師、看護師、技師等の確保により、医療水準の向上を図ります。
- 収益向上と経費削減策の推進により、さらに約2.6億円の赤字を圧縮します(当初予算比)。
- 認定看護師資格取得を促進するための教育課程の受講費用について一定額を貸し付けて、認定看護師を増やし、医療水準の向上に役立てます。

3

新・松寿荘／新・永寿園 複合施設の新設



建設予定地
(旧清掃工場跡地)

老人福祉センター「松寿荘」を移転し、養護老人ホーム「永寿園」や子育て支援センターを併設した複合施設の新設に着手します。

新年度は、建設と運営を担う社会福祉法人の募集・選定を実施します。

4

北部地域の消防連携・豊能町と拠点整備に着手

北部(止々呂美・箕面森町)地域への迅速かつ機動的な火災・救急出動のため、豊能町との広域連携を進めます。

新年度は、新たな拠点となる豊能町消防本部(署)庁舎の共同建替に着手します。(実施設計)

5

消防車両のリニューアル

- ・救急車(災害対応特殊救急自動車)1台
- ・消防車(非常備消防ポンプ自動車)2台 をリニューアルします。



消防出初式2011

子育てしやすさ 日本一

子育てがしやすく、子どもたちが
健やかにのびのびと育つ環境を
整えます



重点施策

1. 大阪で2校目の小中一貫校「彩都の丘学園」を開校 【予算額 2,182,215千円】
2. 全小学校の有人警備を継続 【予算額 26,902千円】
3. 保育所2所のオープン・彩都保育所の新設 【予算額 305,238千円】
4. 子育て支援の新展開(子育ての選択肢の拡充)
 - i 私立幼稚園での保育の充実 【予算額 343,679千円】
 - ii 子育て支援センターの全市展開・出張子育てひろばの実施 【予算額 2,211千円】
 - iii 一時保育施設の拡充 【予算額 20,403千円】
 - iv 私立幼稚園の保護者補助金の支給の早期化・回数増 【予算額 17,883千円】

1 大阪で2校目の小中一貫校「彩都の丘学園」を開校

本市で2校目、大阪府内の公立小中学校でも2校目の小中一貫校(施設一体型)である「彩都の丘学園」を4月に開校し、「関西における学力のフラッグシップ校」をめざします。

2 全小学校の有人警備を継続

大阪府の交付金廃止後も、小学校の有人警備を市の単独負担で継続します。

さらに地域や保育所・幼稚園の巡回警備も実施し、子どもたちの安全で安心な環境を守ります。

3 保育所2所のオープン ・彩都保育所の新設

「待機児童ゼロプラン」に基づき、平成23年4月に保育所2所をオープン。

また、平成24年度オープンをめざして彩都地区に保育所を新設します。

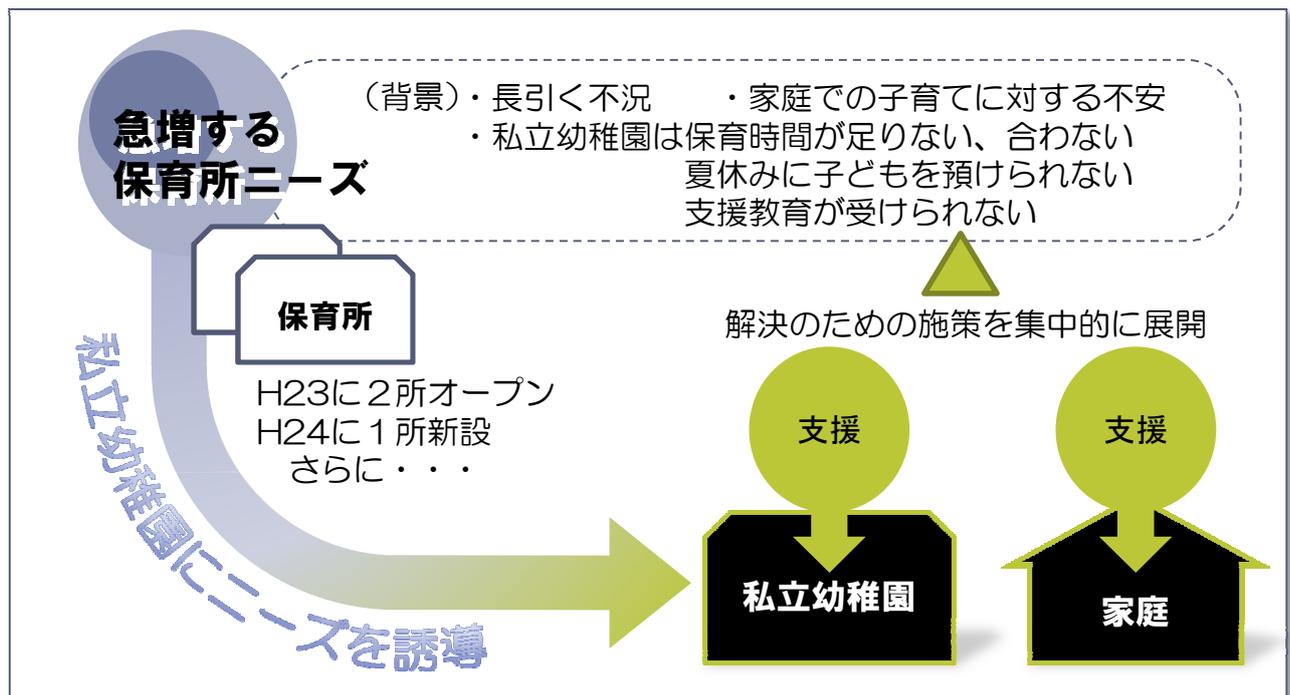


4

子育て支援の新展開（子育ての選択肢の拡充）

i 私立幼稚園での保育の充実

- 府内トップの私立幼稚園児保護者補助金をさらに拡大し、「子育て応援幼稚園保護者補助金」に再編。長時間保育を実施する私立幼稚園に通う園児の保護者への補助金を上乘せし、対象も3歳児まで拡大します。
- 長時間保育を促進するため私立幼稚園への補助金を拡充します。
- 支援教育を進める私立幼稚園に対して、補助金の交付と、市の専門スタッフの派遣によりサポートします。



ii 子育て支援センターの全市展開・出張子育てひろばの実施

- 現在2カ所の子育て支援センターについて、全8カ所への拡大(中学校区に1カ所)をめざします。
- 新年度は、子育て支援センターを展開予定の中学校区において、「出張子育てひろば」を実施するとともに、子育て支援ボランティアを養成します。
- 「新・松寿荘／新・永寿園」に併設する子育て支援センターのオープンに向けた準備に着手します。

iii 一時保育施設の拡充

一時保育を実施する保育所を3カ所から5カ所に増設します。



iv 私立幼稚園の保護者補助金の支給の早期化・回数増

私立幼稚園保護者補助金の再編とあわせて、支給時期の早期化、支給回数的大幅増を実現します。

(現在は年度の後半に2回だけ
 → 平成24年度からほぼ毎月支給へ)

緑・住みやすさ 最先端

豊かな緑を守り、便利で住みやすく、
元気で活力ある箕面をめざして、
まちづくりを進めます



重点施策

1. 有害鳥獣による農業被害の防止、朝市の充実 【予算額 36,292千円】
2. 止々呂美ふるさと自然館・オートキャンプ場をオープン 【予算額14,839千円】
3. 箕面駅前・桜井駅前の活性化の促進 【予算額245,392千円】
4. 小野原西・小野原東への公共施設の新設 【予算額17,323千円】
5. オレンジゆずるバスの実証運行の継続 【予算額119,973千円】
6. 北大阪急行線の延伸 【予算額122,826千円】

1 有害鳥獣による農業被害の防止、朝市の充実

- 猪・鹿・アライグマなどによる農業被害を防止するため、追い払いを強化しながら、隠れ場所となる放置果樹や雑木の撤去などを実施、効果的な防止策を検証します。
- 農業収益を拡大するとともに、地産地消の拠点として消費者からも人気の「朝市」をさらに活性化するため、「箕面中央朝市inかやの広場」の人員体制を充実します。

2 止々呂美ふるさと自然館・オートキャンプ場をオープン

大阪都心部から車で30分、箕面グリーンロードトンネルを抜けてすぐの絶好の立地に、国内トップのアウトドアブランド「スノーピーク」の運営（指定管理）による「止々呂美ふるさと自然館」（本館＋オートキャンプ場）をオープン。

集客の核として、北部（止々呂美・箕面森町）の地域振興策を展開します。



3

箕面駅前・桜井駅前の活性化の促進

- 多くの観光客が訪れる箕面駅前～箕面大滝への滝道の再整備(平成24年春リニューアル完了予定)を進めるとともに、滝道での「川床(かわゆか)」の社会実験など、官民／ハード・ソフト一体の事業展開を推進します。
- 老朽化した箕面駅前駐車場・駐輪場についてPFI手法によるリニューアルの準備に着手します。
- 桜井駅周辺の再生・活性化に向けて、地元関係者等との協議調整を進めます。

4

小野原西・小野原東への公共施設の新設

小野原西の多文化交流センター、小野原東の多世代地域交流センターの新設に着手します。
(平成23年度は実施設計)

小野原西 建設予定地

5

オレンジゆずるバスの実証運行の継続

昨年9月に稼動した「オレンジゆずるバス」の2年後の本格営業に向けて、路線等を検証・見直しを実施。

より使いやすいバスをめざし、「乗れば乗るほど便利になるオレンジゆずるバス」のさらなる利用促進を図ります。



6

北大阪急行線の延伸

- 長期的な交通計画及び中・短期的な都市交通戦略を策定するとともに、整備主体の検討等、鉄道延伸に向けた具体的なスキームの確立を図ります。
- 鉄道延伸を視野に入れたまちづくりのグランドデザインを描くため、関係機関のトップクラスにより新たな協議会の立ち上げをめざします。
- 早期着工を視野に入れ、「交通施設整備基金」にさらに1億円を積み増します。
(積立額が30億円を超えます)。

市役所改革・財政改革の断行

市役所が実行力と機動力を発揮し、子どもたちにツケを回さない行財政運営と、市民視点の使いやすい市役所をめざします

重点施策



1. 証明書の発行拠点の拡大 【予算額 18,394千円】
2. コンビニ収納の拡大 【予算額17,217千円】
3. みのおライフプラザ複合施設の維持管理委託業務の一括化 【予算額330,899千円】

1 証明書の発行拠点の拡大

市役所で最も来庁者の多い証明発行窓口を、市内の図書館4館などに一挙拡大。

住民票、印鑑登録証明書などの証明書について、土日も含めて発行サービスを提供します。



2 コンビニ収納の拡大

市・府民税、固定資産税、都市計画税にもコンビニ収納を拡大して、納税者の利便性向上と早期納付・滞納防止を図ります。



3 みのおライフプラザ複合施設の維持管理委託業務の一括化

地理的に隣接している市立病院、総合保健福祉センター、医療保健センターの3施設の維持管理委託業務を一括化することにより、5年間で約2億7千万円の経費削減を実現しました。